

OECD Journal on Development

**Development Co-operation - 2005 Report - Efforts and Policies of the
Members of the Development Assistance Committee
Volume 7 Issue 1**

Summary in Japanese

OECD 開発ジャーナル

開発協力2005年報告：開発援助委員会（DAC）加盟国の取り組みと政策 第7巻第1号

日本語要約

本報告書は、開発援助委員会（DAC）加盟国が 2005 年に取り組んだ、大きくかつ解決困難な諸課題について見識を示している。すなわち、援助国は 2010 年までに年間目標援助額の 1,300 億米ドルに到達するのか、援助はどこに向かい、どうすればより有効に利用されるのか、先進国の専門家が報酬を受け開発途上国で働く技術協力は道理にかなっているのか、貧困層の生活を豊かにするために必要な成長の促進に十分な対策を取っているのか、そして、初等・中等教育での男女の就学格差を 2005 年までに解消するという目標を達成できなかった事実からどのような結論を導き出せるのかである。

援助国が 2010 年の合意目標に到達するためには、2004 年から 2010 年の間に迅速に援助量を 6 割増やす必要がある。これは年平均で 8 パーセント以上の増加を意味し、OECD の予算に大きな負担をかけることになる。明らかな ODA “ブーム” も短期的には予測されるものの、かなりの部分は一握りの国に対する債務帳消しにとどまり、途上国全体への資源移転の強化にはつながらないであろう。

2005 年、開発をめぐる課題は、明らかにこれまでにない様相をみせた。まず年明けには、2004 年 12 月 26 日のインド洋津波がもたらした恐ろしい光景に世界がくぎ付けとなった。と同時に、各国政府から一般市民に至るまで、国際社会から空前の額の義援金が集まった。7 月にはニジェールの食糧危機を通して、はるかに予測のしやすい人道上の緊急事態についても、国際システムはその対応にもろさのあることが明らかとなった。そのほか、カリブ海・メキシコ湾岸地域の異常に猛烈なハリケーン、10 月にカシミール地方を襲った大地震、より顕在化した南部アフリカの食糧安全保障問題など、人道支援に対する需要はとどまるどころを知らなかった。

政治面では、5 月の OECD 閣僚理事会の場で、加盟国がミレニアム開発目標（MDGs）に向け取り組みの強化を約束した「ミレニアム開発目標およびモンテレイ合意のフォローアップに関する OECD 声明」が歓迎をもって受け入れられ

た。7月のG8 グレンイーグルズ・サミット、9月の国連総会では、気候変動や安全保障、人権といった密接に関連する問題と並行して、開発問題が国際的議題のトップに据えられた。2005年の最後には、香港でWTO会合が開かれ、ドーハ開発ラウンドでの公約をどのように実行するかに焦点が置かれた。

こうした状況は、**分析の重要度**とも呼応している。1月には、MDGsをどのように世界の願望から各途上国の現実的な計画へと変換していくかについて、国連ミレニアム・プロジェクトの報告書がまとめられた。報告書では、現在の動向を踏まえ、開発途上国と移行経済諸国の多くは目標の大半を達成できないであろうと強調するとともに、貧困削減戦略（PRSs）などの既存の手段をより意欲的かつ包括的な方法で利用し、それを、従来のやり方に沿ってより規模の広い介入を行う「クイック・ウィン」行動などの他の施策で補完すべきだとしている。9月のミレニアム・サミットで平和構築委員会の創設が合意されたことは、暴力的紛争を回避し、戦争から平和への移行を目指す国を支援する国際社会の取り組みを支えるものとなった。また3月には、英国の主導で設立された「アフリカ委員会」の報告書が発表された。本報告書には、アフリカが抱える課題に対処するための、アフリカ各国と開発パートナー双方に向けた広範な提案が盛り込まれている。OECDと国連アフリカ経済委員会は、アフリカとOECDの初の相互レビューを通じて、本報告書の作業を補完した。世界銀行の『世界開発報告書』では、開発プロセスにおける公平性の意義に関して新たな分析が示されている。

2005年は一部に実質的な動きが見られた年でもあった。ウルグアイ・ラウンド最後の活動であった多国間繊維協定が撤廃され、これによって、多くの原料供給途上国が痛手を受け、一部の主要市場での再統制によって一時的に市場が制約されたにもかかわらず、繊維貿易のパターンに著しい変化が生じた。また、重債務貧困国（HIPC）イニシアティブにおける適格国が国際通貨基金（IMF）、国際開発協会（IDA）、アフリカ開発基金（ADF）に対して有する多国間債務の100%削減についての合意が締結されたほか、アフリカ最大の人口をもつナイジェリアに対する債務の大幅削減も合意された。さらに、本書の後半で詳述するように、援助の量と効果に関する重要な決定も下された。

より重要な点としては、途上国の経済成長が、2004年の目覚ましい改善に続き、一人当たり国民所得でOECD加盟国を優に上回る成長を続けている模様であるということである。これでようやくアフリカも一人当たり所得が（依然、小規模ながらも）著しく改善したことが証明された。ガバナンス指標は多くの国で上昇を続けた。原油価格の高騰は石油輸出国にとっては余得をもたらしたが、それ以外の国にとっては成長の妨げとなった。とはいえ、本書執筆の時点では、途上国全体に及ぼすマイナス影響は、予想されていたよりは深刻なものではない。

要約すると、2005年は次のことをあらためて認識させた年である。すなわち、世界の貧困状況をMDGsが示すような度合いで改善させるには、大幅な変革が必要であるということである。同時に2005年は、国際社会の許容レベルをはるかに超える貧困、不平等との闘いを加速させる、よりのを絞った共同活動を展開する契機にもなった。

OECD-DAC事務局は、DAC加盟国のODA 拠出総額は純額で2004年の795億米ドルから2010年には1,281億米ドル（2004年米ドル換算）になると推計している。これは実質500億米ドルの増加であり、ODAがDACの推計で、1960年の同機関の創設以来、最大規模の拡大を見せる可能性を示している。しかし、こうした明るい数字にもかかわらず、モンテレイで公約された2006年の援助レベ

ルが実現するかどうかは依然として不透明であり、また短期的な ODA ブームはあるものの、援助国は 2010 年に掲げた目標に近づくために、他の援助形態を敏速に増やす必要があるだろう。

援助予算が増加することになれば、援助効果も高められるのか。 開発をより団結した共同活動に確実にしていくためには、これまでの援助形態のさらなる変革が必要である。この数年、数々の取り組みにより援助国の多くが新たな支援の計画・提供方法を策定した。もっとも重要な動きとしては、2005 年 3 月に OECD-DAC が共催した「パリ援助効果向上ハイレベルフォーラム」がある。そこで合意された「パリ宣言」は、世界の貧困と闘うために援助をより効果的なものに改革していく決意を示す、かつてないレベルのコンセンサスに到達したものとなった。ここでの成果は、より持続可能な開発を促すべく援助国間ならびに援助国・被援助国間の行動パターンを変えていこうとする現地の取り組みにとって、強い刺激剤となることは確実である。

能力開発は、開発における中心的かつもっとも達成困難な課題のひとつである。 「能力のある国」について語る場合、そして公的機関のサービス提供能力あるいは効果的な開発環境を整える能力について語る場合、さらには民間セクター、市民社会組織、個人の能力について語る場合、いずれの場合においても持続可能な発展の鍵は真の意味での能力開発である。成果がすぐに表れるということはずがない。技術協力と能力開発は決して同一に語られるものではないが、われわれは、DAC や国連開発計画 (UNDP) などの能力開発プロジェクトの考え方に技術協力プログラムをどの程度まで反映させることができるのか、そして現地機関の能力開発活動を支えるために中等後教育プログラムをどのように作り上げていくのか、注目していく必要がある。往々にしてあるのが、機構という幅広い文脈における組織の存在はもちろんのこと、組織自体の能力向上に留意することなく、そこで働く個人の技能向上にのみ焦点を当てるということである。このような方法では、組織に与える効果は最小限にとどまり、訓練を受けた個人にとってはフラストレーションにつながる。主要組織の能力向上を目的とした戦略性の高い、長期的なアプローチを取り、そこに個人技能の向上プログラムを統合させていくことが必要となるかもしれない。

援助国が長期的な積み重ねの上の変化ではなく、短期的なプロジェクト目標に視点を置いている状況の中で、能力開発の経験から分かったことは、粘り強く忍耐強いアプローチが欠如しているということである。10 年というスパンで援助成果の向上を目指すことで、より予測のしやすい援助フローに基づく、現実に即した能力開発スケジュールを設定することができる。援助成果の向上には、小規模国家、具体的にはアフリカにおける援助依存の問題に真剣に向き合うことが必要である。また向上課題を取り巻く重要なガバナンスリスクについても、認識される必要がある。

われわれは今、MDGs とその目標年である 2015 年との約束の場所に至る道程の重大な岐路に立っている。初等・中等教育での男女の就学格差を 2005 年の目標年までに解消できなかったという事実は、特にジェンダー面での開発の効果的な推進方法を検討する必要があることを示している。

単独の戦略としての「ジェンダー主流化」には限界があるという理解はますます高まっている。個人においても、あるいは集団においても、自らの失敗を認識し、“ゲームを良くする”方法を探ることに真剣に取り組まなければならない。われわれは相当のエネルギーと革新力をもって援助方法に対する考え方を再考す

るとともに、失敗を共有し、互いの経験を学びあい、新たな決意で一致して取り組んでいくことが必要である。

© OECD 2006

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語と仏語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。

www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/

